



Building a better
working world

Hong Kong Tax Alert

28 March 2023

2023 Issue No. 2

2022/23年度の事業所得税申告の開始

内国歳入局（以下、「IRD」）は、2023年4月3日付で各社宛てに2022/23年度の事業所得税申告書を発行します。

このタックスアラートでは、2022/23年度の事業所得税申告書の提出期限やIRDへの課税所得の通知についてご案内いたします。2023年4月1日以降、(i) 事業所得税の自主的な電子申告は、特定の小規模企業に限定されるものではなく、すべての種類の納税者に適用されます。また、税務代理人などのサービスプロバイダーは、納税者に代わって紙の申告書又は電子申告書に署名し申告を行う際、納税者から確認書を取得することが必要です。なお、(ii) 紙で申告をする場合でも、申告書に添付する必要がある別表などは電子提出が必要となり、(iii) 小規模企業向けの財務諸表や税額計算書の提出を免除する措置は撤廃されました。

事業所得税申告書及び別表の提出、又は申告の前提に関してご不明な点がございましたら、ご担当の税務専門家までご連絡ください。

2022/23年度の事業所得税申告の提出期限

2023年4月3日にIRDから事業所得税申告書(法人:BIR 51、又は法人以外:BIR 52)が発行され、2023年3月31日に終了する課税年度(2022/23年度)の申告が開始されます。

通常、申告書の提出期限は発行日から1カ月以内ですが、税務専門家が税務申告を代行する場合、提出期限を延長できる制度(block extension scheme)が長期にわたり採用されています。2022/23年度の当該制度における延長後の提出期限は、以下の通りです。

納税者の決算日	延長後の提出期限
2022年4月1日～2022年11月30日 (会計期間コード "N")	2023年5月3日(水曜日)
2022年12月1日～2022年12月31日 (会計期間コード "D")	2023年8月15日(火曜日)
2023年1月1日～2023年3月31日- 課税所得がある場合 (会計期間コード "M")	2023年11月15日(水曜日)
2023年1月1日～2023年3月31日- 欠損が生じた場合 (会計期間コード "M")	2024年1月31日(水曜日)

2022/23年度の事業所得税申告では、自主的な電子申告を採用することにより提出期限がさらに1カ月、延長となる

自主的な電子申告を促進するため、IRDは、納税者が税務申告を税務専門家に依頼し、2022/23年度の申告をインターネットを通じて行う場合(以下に述べる準電子申告を含む)、申請により提出期限の1カ月の追加延長を許可します。この1カ月の追加延長は、上記延長後の提出期限、又は通常の申告書の提出期限、そのいずれか遅い日の直後の日から起算されます。ただし、会計期間コード "M"に該当し、欠損が生じた場合については、電子申告を採用するとしても、上記延長後の提出期限である2024年1月31日からさらに延長とはならないことに留意する必要があります。

事業所得税申告書が発行されておらず、課税所得が発生した場合の通知

事業所得税申告書が発行されていなくとも、課税年度において課税所得(繰越欠損金相殺前)が発生している場合、納税者はその旨をIRDへ通知する必要があります。

当該通知は、当該課税年度の末日から4カ月以内に内国歳入局長官(CIR)へ書面で提出する必要があります。納税者の課税年度は会計上の決算日に基づいて決定されるため、上記通知期限もそれぞれ異なります。例えば、決算日が2022年12月31日の会社は2023年4月30日までに、決算日が2023年3月31日の会社は2023年7月31日までに、2022/23年度における課税所得の通知をIRDへ行う必要があります(すなわち、決算日から4カ月以内)。

合理的な理由なく、定められた期限内にIRDへ通知しなかった場合、最大で1万香港ドル及び未申告税額の3倍を上限とした罰金が科される可能性があります。

しかし、納税者が毎年税務申告を行っており、当期も通常通り申告書が発行されると予想される場合は、IRDへ当該通知を行う必要はありません。逆に、課税所得を有する納税者が、IRDから申告書を毎年発行しない旨の通知を事前に受けている場合や、納税者が事業を最近開始した場合は、定められた期限内でIRDに当該通知を行う必要があります。

別表やその他のフォームについて、電子提出が必要となる

紙による申告か電子による申告にかかわらず、申告に必要な別表(S1～S18)やその他のフォーム(IR1478、IR1479)(総称して「必要フォーム」)を電子提出することが求められます。

納税者が必要フォームを提出する必要がある場合、IRDのウェブサイト(www.ird.gov.hk/e_pfr)から該当するフォームをダウンロードして記入する必要があります。記入済みのフォームをXMLファイルにエクスポートし、香港政府の専用サイト(www.gov.hk/en/business/taxes/profittax/)にてeTAXサービス(以下、「eTAX」)を介してアップロードする必要があります。

事業所得税申告書を紙により提出する場合でも、納税者は、eTAXを介してアップロードされたXMLファイルの詳細を含むコントロールリスト(IR 1477)と、eTAXにて生成されたQRコードを印刷して紙の申告書とともに提出する必要があります。なお、申告書の署名者は紙のコントロールリストへ署名する必要があります。

紙の申告書による追加項目

2022/23年度の紙の申告書には、以下の項目が新たに追加されました。納税者は該当する場合、必要な情報とデータを提出する必要があります。

a) BIR 51(項目3.4.2):内国歳入法のセクション14ZD/14ZM/14ZVに基づいて優遇税制が適用される適格船舶代理店、適格船舶マネジメント事業者又は適格船舶仲介業者として事業を行う納税者が対象となります。当該納税者は、別表S16、S17又はS18を適切に記入して電子提出する必要があります。

- b) BIR 51(項目7.10～7.10.2):納税者は、(i)基準期間に自己資本要件を算定するにあたってリスクベース資本(以下、「RBC」)制度を採用している保険会社であるかどうかを示し、(ii)RBC制度の採用による一時調整額を記載し、(iii)(関連法の制定・適用を前提として)RBC制度の採用から生じる一時課税調整を、該当する査定年度及び次の4査定年度の5年間にわたり均等額の所得又は損失として扱うための選択を行います。
- c) BIR 51(項目7.11及び7.11.1)及びBIR 52(項目7.7及び7.7.1):納税者が、香港の適格シングルファミリーオフィスによって運用される適格同族投資持株会社であるかどうかを示し、(関連法の制定・適用を前提として)関連する所得に対して優遇税制を適用させるための選択を行います。該当の場合、納税者はIR 1479フォームに記入して電子提出する必要があります。
- d) BIR 51(項目7.12)及びBIR 52(項目7.8):納税者が同族に所有される特別目的事業体であるかどうかを示します。
- e) BIR 51(項目7.13)及びBIR 52(項目7.9):納税者が基準期間中に特定の国外源泉所得を得たか、又は受け取ったかどうかを示します。該当の場合、納税者はIR1478フォームに記入して電子提出する必要があります。
- f) BIR 51(項目9.1～9.8)及びBIR 52(項目9.1～9.6):アップロードされた関連する別表を示します。

あらゆる納税者が自主的に電子申告を行うことが可能となる

eTAXの強化に伴い、2023年4月1日より、事業所得税の自主的な電子申告は、一部の小規模法人や事業者に限定されず、すべての納税者に拡大されます。この新しい取り組みの一環として、以下の新しい電子サービスや電子申告の手段が提供されます。

a) 添付資料は、eTAXを通じてIRDに電子提出することが可能です。すべての企業や事業者は、2022/23年度の事業所得税申告を電子的に行うことが推奨されます。簡易電子申告「BIR 51(ie)(ic)/BIR 52(ie)(ic)」をオンラインで行い、XML形式の必要フォームとiXBRL (Inline eXtensible Business Reporting Language) 形式の添付資料をアップロードし、eTAXで電子署名をすることで完了です。また、IRDは企業や事業者が必要なiXBRLデータファイルを容易に作成できるよう、IRDのウェブサイト(www.ird.gov.hk/ixrl)からダウンロードできるIRD iXBRL Data Preparation Tools(財務諸表や税額計算書をiXBRLデータファイルに変換するツール)を無償で提供する予定です。

b) 完全な電子申告だけでなく、準電子申告も利用できます。つまり、事業所得税申告書を、紙と電子を組み合わせて提出することが可能です。準電子申告を使用する場合、納税者は電子申告書にオンラインで署名する代わりに、eTAXを通じて必要なデータをすべて電子形式で提出し、eTAXで生成された簡易電子申告書を印刷して署名し、紙の形式で提出することができます。

申告書提出の手段と、それに対応する必要フォームや添付資料のデータ形式を下表にまとめています。

申告手段	事業所得税申告 (BIR 51又はBIR 52)	必要フォーム	添付資料 (財務諸表、税額計算書など)
紙	紙	XML	紙
電子	電子	XML	iXBRL
準電子	紙	XML	iXBRL

事業所得税申告における、小規模企業向けの財務諸表や税額計算書の提出免除措置が撤廃となる

2023年4月1日以降、総利益が200万香港ドル以下の小規模企業について、事業所得税申告の際に財務諸表や税額計算書の提出を免除する措置が撤廃となることに留意が必要です。この撤廃は、事業所得税申告書を紙又は電子のどちらで提出するかとは、関係がありません。

措置の撤廃は、関連情報を容易に入手できない場合、IRDが租税条約の締結国・地域から要求される情報交換を、規定の時間内に行うことができなくなる可能性があるためです。

サービスプロバイダーによる事業所得税申告書等の提出代行に関する確認書

納税者に代わって申告書を提出する税務代理人などのサービスプロバイダーは、納税者の知る限りにおいて申告書に記載された情報が正確かつ完全である旨の確認書を取得する必要があります。

事業所得税申告書とともに提出する必要がある、IR1476「サービスプロバイダーによる事業所得税申告書等の提出代行に関する確認書」は、IRDのウェブサイトからダウンロードできます。

なお、サービスプロバイダーが納税者に代わってIRDに提出する納税申告書に署名する場合のみ、「申告書の提出」の行為に該当することに留意してください。

つまり、事業所得税計算書やその他の添付書類を作成し、事業所得税申告書に記入するなどの準備作業のみを行う場合には、納税者に代わって申告書に署名しない限り、「申告書の提出」に従事しているサービスプロバイダーには該当しません。

事業所得税申告書や別表などの提出に関して、ご質問等がございましたら、ご担当の税務専門家にご相談ください。

Hong Kong office

Jasmine Lee

Managing Partner, Hong Kong & Macau

27/F One Taikoo Place, 979 King's Road, Quarry Bay, Hong Kong

Tel: +852 2846 9888 Fax: +852 2868 4432

Non-financial Services				Financial Services	
Wilson Cheng Tax Leader for Hong Kong and Macau +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com				Paul Ho Tax Leader for Hong Kong +852 2849 9564 paul.ho@hk.ey.com	
Business Tax Services / Global Compliance and Reporting				Business Tax Services / Global Compliance and Reporting	
Hong Kong Tax Services				Hong Kong Tax Services	
Wilson Cheng +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com		Tracy Ho +852 2846 9065 tracy.ho@hk.ey.com		Jennifer Kam +852 2846 9755 jennifer.kam@hk.ey.com	
May Leung +852 2629 3089 may.leung@hk.ey.com		Ada Ma +852 2849 9391 ada.ma@hk.ey.com		Ricky Tam +852 2629 3752 ricky.tam@hk.ey.com	
Grace Tang +852 2846 9889 grace.tang@hk.ey.com		Karina Wong +852 2849 9175 karina.wong@hk.ey.com		Leo Wong +852 2849 9165 leo.wong@hk.ey.com	
Joy Chen (Family Office) +852 2846 9688 joy.chen@hk.ey.com					
China Tax Services					
Ivan Chan +852 2629 3828 ivan.chan@hk.ey.com		Lorraine Cheung +852 2849 9356 lorraine.cheung@hk.ey.com		Sam Fan +852 2849 9278 sam.fan@hk.ey.com	
Becky Lai +852 2629 3188 becky.lai@hk.ey.com		Carol Liu +852 2629 3788 carol.liu@hk.ey.com			
Payroll Operate		Accounting Compliance and Reporting			
Vincent Hu +852 3752 4885 vincent-wh.hu@hk.ey.com		Linda Liu +86 21 2228 2801 linda-sy.liu@cn.ey.com		Cecilia Feng +852 2846 9735 cecilia.feng@hk.ey.com	
International Tax and Transaction Services					
International Tax Services		Transfer Pricing Services			
Jo An Yee +852 2846 9710 jo-an.yee@hk.ey.com		Sangeeth Aiyappa +852 2629 3989 sangeeth.aiyappa@hk.ey.com		Martin Richter +852 2629 3938 martin.richter@hk.ey.com	
		Kenny Wei +852 2629 3941 kenny.wei@hk.ey.com			
Transaction Tax Services				Transaction Tax Services	
David Chan +852 2629 3228 david.chan@hk.ey.com		Jane Hui +852 2629 3836 jane.hui@hk.ey.com		Eric Lam +852 2846 9946 eric-yh.lam@hk.ey.com	
				Qiannan Lu +852 2675 2922 qiannan.lu@hk.ey.com	
People Advisory Services					
Robin Choi +852 2629 3813 robin.choi@hk.ey.com		Mary Chua +852 2849 9448 mary.chua@hk.ey.com		Christina Li +852 2629 3664 christina.li@hk.ey.com	
				Jeff Tang +852 2515 4168 jeff.tk.tang@hk.ey.com	
				Winnie Walker +852 2629 3693 winnie.walker@hk.ey.com	
				Paul Wen +852 2629 3876 paul.wen@hk.ey.com	
Asia-Pacific Tax Centre					
Tax Technology and Transformation Services		International Tax and Transaction Services		Indirect tax	
Agnes Fok +852 2629 3709 agnes.fok@hk.ey.com		US Tax Desk		Shubhendu Misra +852 2232 6578 shubhendu.misra@hk.ey.com	
Robert Hardesty +852 2629 3291 robert.hardesty@hk.ey.com		Jeremy Litton +852 3471 2783 jeremy.litton@hk.ey.com		Peggy Lok +852 2629 3866 peggy.lok@hk.ey.com	
Albert Lee +852 2629 3318 albert.lee@hk.ey.com		Winona Zhao +852 2515 4148 winona.zhao1@hk.ey.com		Andy Winthrop +852 2629 3556 andy.p.winthrop@hk.ey.com	
		Operating Model Effectiveness		Tax and Finance Operate	
		Alice Chung +852 3758 5902 alice.chung@hk.ey.com		Edvard Rinck +852 9736 3038 edvard.rinck@hk.ey.com	
				Tracey Kuuskoski +852 2675 2842 tracey.kuuskoski@hk.ey.com	

EY | Building a better working world

EY exists to build a better working world, helping to create long-term value for clients, people and society and build trust in the capital markets.

Enabled by data and technology, diverse EY teams in over 150 countries provide trust through assurance and help clients grow, transform and operate.

Working across assurance, consulting, law, strategy, tax and transactions, EY teams ask better questions to find new answers for the complex issues facing our world today.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. Information about how EY collects and uses personal data and a description of the rights individuals have under data protection legislation are available via ey.com/privacy. EY member firms do not practice law where prohibited by local laws. For more information about our organization, please visit ey.com.

About EY's Tax services

Your business will only succeed if you build it on a strong foundation and grow it in a sustainable way. At EY, we believe that managing your tax obligations responsibly and proactively can make a critical difference. Our 50,000 talented tax professionals, in more than 150 countries, give you technical knowledge, business experience, consistency and an unwavering commitment to quality service – wherever you are and whatever tax services you need.

© 2022 Ernst & Young Tax Services Limited.
All Rights Reserved.

01018-226Jpn ED None.

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax, legal or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/china



Follow us on WeChat
Scan the QR code and stay up-to-date
with the latest EY news.